

事務事業名	自然環境共生推進事業費										担当課	部課名	都市整備部みどり保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	麻生 和宏	電話	4351

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市の自然的及び社会的条件に応じた生物多様性に関する総合かつ基本的な計画となる「藤沢市生物多様性地域戦略」を基に、市民及び企業等への普及啓発、保全目標や施策とその推進体制の構築を行うとともに、貴重な自然環境を残し、次世代に継承するために、自然環境の把握を目的とした基礎的な調査を行い、市民への情報提供や本事業への活用を図るとともに、多様な生物の生育・生息環境の保全・再生・創出を推進するためのビオトープネットワーク事業を行う。重ねて、都市の緑を増加させるための建物緑化関連事業を行う。						
事業目的および必要性	藤沢市環境基本計画に位置づく事業として、平成30年度に策定した「藤沢市生物多様性地域戦略」に沿って、生物多様性の保全及び持続可能な利用に資する取組を進めるとともに、市民等を対象に自然保護意識の高揚、普及啓発を図るもの。						
対象	1. 個人	市民及び企業等				433,060	人
根拠法令等	法律等	生物多様性基本法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :) (委託等内容 :)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 建物緑化助成事業交付金)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進			5-3-21		本事業は、「藤沢市生物多様性地域戦略」、「生物多様性実行プラン」、「藤沢市緑の基本計画」、「藤沢市緑の実施計画」に位置づけられている。		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
まちと自然環境の調和がとれていること		3.3 点	3.5 点	3.52 点	3.5 点		
緑地や樹木など緑の保全について		3.06 点	3.04 点	3.01 点	3.02 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	40 千円	講師謝礼
	需用費	645 千円	調査等消耗品, 印刷製本費
	役務費	3,007 千円	ビオトープ維持管理手数料
	原材料費	94 千円	ビオトープ維持補修原材料費
3,881 千円	負担金補助及び交付金	95 千円	建物緑化助成事業交付金
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	150 千円	講師謝礼
	需用費・原材料費	948 千円	調査等消耗品, 印刷製本費, 維持補修原材料費
	役務費	3,185 千円	ビオトープ維持管理, 標本室燻蒸手数料, 傷害保険料
	委託料	3,326 千円	長久保公園管理棟劣化診断業務委託等
8,809 千円	負担金補助及び交付金	1,200 千円	建物緑化助成事業交付金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	2.00	2.00	3.00	3.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.00	2.00	3.00	3.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	「藤沢市生物多様性地域戦略」推進のために、「藤沢市生物多様性実行プラン」の作成を行った。 また、市民、行政等の協働によるビオトープの保全、再生活動を実施するとともに、自然観察会等を通じて、市域の自然環境の保全、再生に対する市民の理解及び普及啓発を図った。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	市民協働によるビオトープ維持管理箇所数	箇所	6	6	6	6	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	既設ビオトープの再整備	箇所	2	2	2	2	指標名は「藤沢市緑の実施計画」における実施事業の目標
緑地等へのビオトープ要素の導入	箇所	1	0	0	1		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	市民協働によるビオトープ維持管理箇所数	箇所	6	6	6	6	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
コスト	行政費用(フルコスト) A	27,934	28,009	35,368	35,145					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,296	28,512	34,981	33,918					
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,006	9,179	9,322	3,881					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	19,290	19,333	25,659	30,037					
	①職員給与合計(常勤)	18,201	18,438	24,627	28,535					
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0					
	③退職金相当額	1,089	895	1,032	1,502					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,638	-503	387	1,227					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	1,638	-503	387	1,227					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他()	0	0	0	0					
	行政収益(事業収入) B	7,006	9,178	5,853	2,892					
(3)現金を伴う収入 (千円)	7,006	9,178	5,853	2,892						
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0						
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0						
③国庫支出金	0	0	0	0						
④県支出金	0	0	0	0						
⑤その他()	7,006	9,178	5,853	2,892						
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0						
収入未済増減額	0	0	0	0						
収支差額(純費用)A-B E	20,928	18,831	29,515	32,253						
分析 指標	項目	市民協働によるビオトープ維持管理箇所数※小糸台・長後・鶴沼松が岡・長久保・大庭裏門・稲荷の森 F	単位 箇所	6	単位 箇所	6	単位 箇所	6	単位 箇所	6
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	4,655,666.67		4,668,166.67		5,894,666.67		5,857,500.00		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	49.23	425,105	44.05	427,501	68.75	429,317	74.48	433,060	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00		0.00		0.00		0.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	生物多様性地域戦略推進事業などの市民との協働事業において、事業に従事する市民の高齢化に伴う人材不足が恒常化している。 生物多様性とその保全活動等に対する市民の理解が十分に深まっていないことから、多くの主体との「協働」を通して「普及・啓発」を図っていく必要がある。 「藤沢市生物多様性実行プラン」の早期策定を図る。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	市民等との協働による人材の育成や活動のPRを目的とした観察会等を実施した。 「藤沢市生物多様性実行プラン(案)」を策定した。
(3) 令和元年度末時点の課題	生物多様性地域戦略推進事業などの市民との協働事業において、事業に従事する市民の高齢化に伴う人材不足は恒常化していることから、引き続き、保全活動等に対する市民の理解を深める「普及・啓発」の機会を増やし、人材の発掘に努める必要がある。 また、「藤沢市生物多様性実行プラン」は、取組が多岐に渡ることから、第二期目の初年度となる令和3年度に向けて、より実効性のあるプランになるよう見直しを行う必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	引き続き、市民等との協働による人材の育成や活動のPRを目的とした観察会等を実施するとともに、「藤沢市生物多様性実行プラン」について実情に即し、実効性を高めるため、見直しを行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	市民を含む多様な主体との協働による事業の実施

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>生物多様性の危機に対応し、1992年(平成4年)の国連環境開発会議で「生物の多様性に関する条約」が採択され、2010年(平成22年)に名古屋市で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)では、2020年(平成32年)までに達成すべき20の目標(愛知目標)が定められた。国内では、この条約に基づいて「生物多様性国家戦略」が1995年(平成7年)に策定され、2008年(平成20年)には「生物多様性基本法」が制定された。同法律に基づいて2012年(平成24年)に閣議決定された「生物多様性国家戦略2012-2020」で、愛知目標の達成に向けたロードマップと、重点的に取り組むべき施策の方向性が示されている。また、国際的な新しい動きとして、2015年(平成27年)SDG's(持続可能な開発目標)が国連サミットで採択されている。</p>	
他市等の事例	<p>「生物多様性地域戦略」を策定した地方公共団体 (2019年(平成31年)3月現在/138の都道府県・市区町村が策定)</p> <p>1 神奈川県は「かながわ生物多様性計画」として平成27年度に策定済(令和4年3月改定予定)</p> <p>2 神奈川県内では横浜市、川崎市、相模原市、厚木市が平成29年度に策定済 平成30年度に本市及び茅ヶ崎市が策定</p> <p>※ 神奈川県が「かながわの生物多様性県・市町村連絡会議」を開催している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>平成30年度、「藤沢市生物多様性地域戦略」策定時に把握したもの。</p> <p>1 主体別ヒアリング(農業,商工,教育,観光,自然系市民活動団体など) 計6回</p> <p>2 グループワーク(農業,商工,教育,自然系市民活動団体,学生,公募市民) 計2回</p> <p>3 パブリックコメント 2018年2月22日～3月15日 意見数4件</p> <p>4 アンケート(生物多様性シンポジウム参加者,商工会議所加入企業等) 計508件</p>
	把握内容	<p>1 生物多様性の拠点の構築と協働と普及啓発を推進すべきである。</p> <p>2 外来生物の効果的な防除体制の構築を急ぐべきである。</p> <p>3 農家と連携し「農」を学び生物多様性への理解を深めるべきである。</p> <p>4 保全活動等の後継者を発掘すべきである。</p> <p>5 生物多様性に関する子どもたちの体験・学習の場を構築すべきである。</p>
	対応等	<p>これらの意見を「藤沢市生物多様性地域戦略」に反映させたほか、平成30年度に検討を行った「藤沢市生物多様性実行プラン(案)」において具体的な対応等をまとめている。特に、「連携,つながり」「拠点」等、重要な取組項目について検討し、既存の施設や事業、人材を活かしながら、新たな展開の方法、仕組みづくりを「重点プラン」に取り入れていく。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>自然観察会等を通じて、多様な生物の生育・生息環境の保全・再生・創出における推進活動の現状について、住民等への周知が図られた結果、活動への理解が深まった。</p> <p>既存ビオトープ等の改修、「稲荷の森」をはじめとする市有山林等での保全・再生・創出の活動推進により、市域の生物多様性の拡充が図られた。</p> <p>「藤沢市生物多様性地域戦略」を策定し、生物多様性に関する施策の基盤を整えた。また、「藤沢市生物多様性実行プラン(案)」を作成した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	事業拡大
	<p>今後も引き続き「藤沢市生物多様性地域戦略」に基づき、市民等多くの主体との協働により、本市の企業・教育機関等との連携を図りつつ効果的な施策を推進していく。併せて、施策の推進にあたっては、重点プログラムにある(仮称)生物多様性センター機能の構築を目指し、連携やつながりの創出を図る。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	建物緑化助成申請手続きに関すること	無	無	2	
29	自然環境実態調査に関すること	有	有	1	
30	ビオトープネットワーク事業等に関すること	無	無	1	
33	生物多様性地域戦略に関すること	有	無	2	3
47	消耗品等契約課で契約締結する物品の購入の執行	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2020/7/7
----	-------	----	-------	-----	----------